

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：32637

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730151

研究課題名(和文) グローバル・ジャスティス運動が世界政治に与える影響に関する研究

研究課題名(英文) Study of the Global Justice Movement and its impact on World Politics

## 研究代表者

五野井 郁夫 (GONOI, Ikuo)

高千穂大学・経営学部・准教授

研究者番号：50586310

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は、類縁集団を基底としたグローバル・ジャスティス運動が世界政治に与えている影響を明らかにしたことである。本研究では、グローバル市民社会としてNGO以外にもオキュパイ・ウォールストリートや香港の抗議行動等、サイバースペースでの紐帯を活用した世界規模で見られる類縁集団ベースの運動を「社会運動2.0」と名付けて分析した。そこではグローバル・ジャスティス運動が、国際規範の形成と強化に寄与しており、これら新たな直接民主主義の波による国境のきわを越えた国際規範形成につき「社会運動のクラウド化」という概念を用いて説明し、現行のヘゲモニーや国際秩序への変更を求める同運動の特徴と動態を理論化した。

研究成果の概要(英文)：The result of my research discovered the "affinity group" based Global justice movement in recent years that is asking for social justice have played important role in world politics, especially on the influence of the international norm formation and strengthening. By studying Global justice movement I was able to carry out to analyze from the both sides of NGOs and the civic organization of the "affinity group" based "social movement 2.0" like Occupy Wall Street and Hong Kong protest. Connected through cyberspace network, protests conducted in real space have been facilitated by various shared ideas about resisting the present hegemony and existing international order. This new wave of direct democracy have become more accessible through the "cloudization" of social movements not only in their country but also in many other countries beyond borders.

研究分野：国際社会論

キーワード：グローバル・ジャスティス運動 グローバル市民社会 直接民主主義 国際規範 社会運動 2.0 類縁集団 サイバースペース 国際関係論

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 1999年のシアトルにおける反WTOデモを象徴的な転換点として、近年グローバル・ジャスティス運動が国境を越えて伝播し、NGOのみならず、組織化されていない一般の市民からなる類縁集団(affinity group)による、非暴力直接行動を中心軸に据えた直接民主主義が世界中で隆盛しつつあった(N. Klein, 2002=クライン, 2009年; 遠藤誠治, 2006年; J. Hadden and S. Tarrow, 2007; 土佐弘之, 2007年; della Porta ed., 2009; 五野井 2010年)。

(2) 世界社会フォーラムや反G8キャンペーン、一連のアラブの春、欧州や日本での脱原発運動、LGBTの権利運動、そしてOccupy Wall Streetとその派生系のように、現代美術的な要素やポップ・カルチャー的な要素に代表される「規範変容的文化(transnormative culture)」を原動力にして近年のグローバル市民社会を席卷しているグローバル・ジャスティス運動はどこから来たのか。今日の世界政治の風景たるグローバル・ジャスティス運動という、国家と資本主義に対抗的なグローバル・アクションはなぜ1990年代後半以降、可能になったのだろうか。これまでの暴力革命や蜂起とはどう異なり、どこへと向かうのか。

これらの問いに応答すべく、一連の「新しい社会運動」の延長線上にあるグローバルな展開について、規範変容的文化をベースとした類縁集団による集合行為として捉えることを重視した。そのさい、法典化を伴わない非条約合意や条約合意自体を阻止する規範を求めるグローバル・アクションとして立ち現れつつある世界的な現象がSNS(Social Networking Service)ベースでなされていたことから、それらの動態の全体像を分析する視座を獲得することが、研究開始当初の背景であった。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究の全体構想は、グローバル市民社会を主体として社会正義を求めている近年のグローバル・ジャスティス運動(Global Justice Movement)の性質ならびに、世界政治において果たしている役割と意義を明らかにすることであった。本研究はグローバル・ジャスティス運動による国際規範形成への影響力と多様な性質の動態把握を通じて、既存のNGO研究にくわえて非暴力直接行動を指針とする類縁集団ベースの市民組織から分析し、グローバル市民社会が直接民主主義的な手法で世界政治に与えている影響にかんする新たな理論的知見を見出すことを目的としている。

(2) 本研究においてキー概念となるのが、類縁集団(affinity group)である。グローバル市民社会自体が政策担当者・NGO間関係のみに回収されない、多様な類縁集団の相互作用か

ら成立していることをこれまでの研究の中で発見した。したがって、これらの研究成果を発展させ、かつ、その政治的凝集性と伝播のためにSNSを活用した類縁集団ベースのグローバル・ジャスティス運動という、グローバルに連携した人々が世界政治に直接参与する現象から、グローバル市民社会論の新たな理解を提起することも、本研究の目的である。

## 3. 研究の方法

(1) グローバル市民社会による集合行為としての国際規範形成と各国の政策形成過程への参与を重視した研究は近年増加している(R. Price, 1998, 2003; M. Keck & K. Sikkink, 1998; M. Finnemore & K. Sikkink, 1998, D. Della Porta, 2006; S. Tarrow, 2005; Della Porta, Kriesi & Rucht, eds. 2009)。だが、NGO以外のグローバル市民社会アクターを対象として、とくにSNSによって形成された類縁集団ベースでグローバル・ジャスティス運動を網羅的に分析した研究は殆どない。したがって、類縁集団を中心としたグローバル・ジャスティス運動の動態を国際関係論と比較政治学、政治社会学の複合的な理論的視座とフィールドワークの双方から分析するとともに、その規範的意義についても政治理論の近年の成果を摂取しつつ説明する手法を採った。

(2) 研究目的を達成するための具体的な研究計画と方法としては3年計画で、おもに一次資料の収集と聞き取り調査を組み合わせるフィールド調査を行うことにより、研究目的であるグローバル市民社会の世界政治における役割、すなわちNGOのみならず社会正義を掲げるグローバル・ジャスティス運動の担い手として宗教組織や類縁集団ベースでのゆるやかな連帯による社会運動が、世界政治における国際規範形成と変容にどのような影響を与えてきたのかを明らかにした。

初年度の平成24年度は類縁集団による集合行為の理論化のために史料収集とフィールドワークを行った。続いて平成25-26年度には欧米圏のみならずグローバルに連携したアジア、アフリカ、アラブ諸国の類縁集団の調査を通じて、近年のグローバル・ジャスティス運動の動態把握に努めるとともに、SNSを活用したグローバル・ジャスティス運動の実体解明と理論化を行った。

## 4. 研究成果

(1) 本研究の成果は、類縁集団を基底としたグローバル・ジャスティス運動が世界政治に与えている影響を明らかにしたことである。本研究では、NGO以外にもオキュパイ・ウォールストリートや台湾立法院選挙、香港の抗議行動、そしてウィキリークスやアノニマスなどの、サイバースペースでの紐帯を活用し

た世界規模で見られる類縁集団ベースの直接行動を「社会運動 2.0」と名付けて分析した。一連の分析によって、グローバル市民社会からなるグローバル・ジャスティス運動が国際規範の形成と強化に寄与しており、これら新たな直接民主主義の波による国境のきわを越えた国際規範形成について「社会運動のクラウド化」という概念を用いて説明し、現行のヘゲモニーや国際秩序への変更を求める同運動の最新の動態を理論化することに成功した。このような概念化をすることで、当初の研究計画以上の成果を上げることができた。

(2) 平成 24 年度は、本研究の特色の一つであるグローバル・ジャスティス運動の担い手たる類縁集団による、インターネット上のソーシャル・ネットワーキング・サービス(以下、SNS)を最大限に活用した今日の社会運動と国際規範の形成について、申請者は「社会運動のクラウド化」という新たな概念を提示し、その理論化を行った。反 WTO 運動や重債務救済運動などのグローバルな格差是正運動は、組織化に際しておもに参加者間での eメールやインターネットサイトを活用したのに対して、近年、世界中に波及した「アラブの春」や「オキュパイ運動」、脱原発運動は同潮流の延長線上に、YouTube や facebook、twitter といった SNS を効果的に活用している。この「社会運動のクラウド化」によって既存の動員インフラをウェブ上にアップすることで、誰もが情報にアクセスできる交流の場を生成し、情報が並列化され格段に安いコストで動員が可能になるグローバルな動員の趨勢を「社会運動 2.0」として理論的に説明した。

また近年のグローバル・ジャスティス運動の主な担い手である類縁集団が、固定的な団体や党派性を放棄し一般市民への動員を拡大することで規範形成に寄与したプロセスのフィールドワークも行った。とりわけ本年度はグローバル・ジャスティス運動のなかでも、オキュパイ・ウォールストリート運動や先進諸国での脱原発運動の世界中への伝播、運動組織の運営と構造を明らかにすべく、それらへの参与観察によって運動のメカニズムを把握し、社会運動のクラウド化が可能にした政治表現にかんする、新たな知見を獲得した。

くわえてイギリス政治学会(PSA UK)をはじめとして、多くの国際学会で報告を行う機会を得ることで、概念化し検証しようとしていた理論的視座の国際的な妥当性を確認できたとともに、グローバル・ジャスティス運動による国際規範形成の影響力と多様な性質を捉えつつ、類縁集団と非暴力直接行動による議会政治への接続を理論化した論文や著作の刊行にも成功した。

(3) 平成 25 年度は、これまでの労働集約

型で階級による古典的社会運動や A.メルッチや A.トゥレーヌらの「新しい社会運動」とも異なる、ダンスやサウンドシステム、仮装といったシャリバリに近い現在の規範変容的文化からなる「ポスト-新しい社会運動」(S. Hall, 1999)とも呼ぶべき現象のグローバルな展開について、現在の世界的潮流を鳥瞰するとともに、実際の現場で定点的な参与観察をつうじて、理論化を本格的に行った。

とりわけ H. Kriesi, D. Della Porta & D. Rucht eds, *Social Movements in a Globalising World* (2009) では不十分であった、国境横断的な主体にかんする記述や、既存の国際関係研究では一般に流布している「グローバル・ジャスティス運動 = グローバル市民社会」という定式とは異なる政治主体として、類縁集団からなる国境を越えた連帯と運動フォーマットの伝播を明らかにすることができた。

また、過去の日本と世界の社会運動の系譜を辿ることで、現代の社会運動論との連続性を見出した。それとともに、グローバル・ジャスティス運動の生成と規範のカスケードによる伝播と定着が、たんにリアルな条里空間という場のみならず、サイバースペースという平滑空間においてこそ主体化し、かつまた媒介となっている現象を分析し、国内外の学会や著作で公表する機会を得た。

(4) 最終年度であった平成 26 年度は世界各所でのフィールドワークを通じて、これまでのアラブの春、スペインの M15 運動、ニューヨークのオキュパイ運動や台湾の立法院占拠抗議に共通する、サイバースペースを通じたアドボカシーと動員というグローバルな「社会運動のクラウド化」の実体把握につとめた。これらによって一般市民からなる類縁集団ベースでの非 NGO 組織型の規範形成がブーメラン効果を用いて国際社会へ喚起し、反応が国内へ環流することで国内・国際の両規範が形成・強化される現象の動態分析を行い既存の社会運動論の理論的な刷新をさらに洗練させるための手掛かりと現象面での裏づけも得ることができた。くわえて、これら調査研究を通じて、「非暴力」「公正」そして「民主主義」というグローバル・ジャスティスにまつわる政治理論の規範が現実の世界政治における具体的な現象と強い紐帯がある点を見出すことができた。

具体的な研究科の一部については、ついでには日本政治学会の英文年報雑誌である *Japanese Political Science Review* の 2014 年号での巻頭掲載をはじめ、数多くの学術雑誌等で公表した。さらに日本記者クラブ、ヴェネチア建築ビエンナーレのワークショップ、日本弁護士連合会、国際公共政策学会でも公表する機会を得た。それとともに各種新聞メディア、NHK や TBS 等のテレビ報道番組やゲンロンカフェ等で広く発表し、アウトリーチにもつとめるなど、理論的成果とその公表の両側面で研究計画以上の成果を上げるこ

とができた。なお同成果の一部はさらに研究を深化させ、平成 27 年度に角川インターネット講座等の媒体に論文として刊行予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 13 件)

五野井郁夫、直接民主主義の政治は議会政治に何をもたらすのか、生活経済政策、査読なし、188、2012、20-23

五野井郁夫 金曜の夜、胎動する新しい政治文化、東京人、査読なし、27(13)、2012、118-123

五野井郁夫、変化の兆しをどう受け止めるか～市民社会と社会運動の変容、自治研、査読なし、55、640、2013、17-23

西谷修、五野井郁夫、デモは政治を開けるか 社会運動と政党政治の現在、世界別冊、査読なし、841、2013、174-185

五野井郁夫、パレーシアとしての正義、一冊の本、査読なし、18(10)、2014、42-44

有田芳生、安田浩二、五野井郁夫、差別の言葉をまき散らして憎悪を書き立てる「凡庸な悪」と社会はどう向き合うべきか、Journalism、査読なし、282、5-27

五野井郁夫、サイバー・スペースと再魔術化—SNS時代のデジタル・ナルシスたち、Journalism、査読有、285、2014、56-65

Ikuo GONOI、The “Cloudization” of Social Movements: The Esthetic Approach to Protest through the Example of “Kawaii Direct Action”, Japanese Political Science Review、査読有、2、2014、1-18

五野井郁夫、グローバル化に反転攻勢をかける力、ele-king、査読なし、14、2014、100-102

五野井郁夫、「底が抜けた」社会に歯止めをかけるグローバル・ジャスティス運動、Journalism、査読有、294、2014、108-118

五野井郁夫、文化動員と社会変容—体制転換なき革命について、生活経済政策、査読なし、215、2014、24-27

五野井郁夫、現代民主政治の危機と「言葉のお守りの用法」、人文会 NEWS、査読なし、119、2014、8-20

五野井郁夫、ひまわり革命/傘の革命 路上の政治へ(特集:2015年の建築・都市を読むためのキーワード)、10+1、査読なし、2015、website

[学会発表](計 11 件)

Ikuo GONOI、Global Justice Movement and Transnormative Culture: What is Direct Democracy today?、Political Studies

Association、62nd Annual International Conference、4.4、2012、Belfast (United Kingdom)

五野井郁夫、デモと民主主義、日本記者クラブ、9.6、2012、日本プレスセンタービル(東京都千代田区内幸町)

五野井郁夫、直接民主主義の復権? : 議会制民主主義の隘路とアナキズム的ムーメントの隆盛、日本政治学会、10.6、2012、九州大学(福岡県福岡市東区箱崎)

Ikuo GONOI、Feminization of Japanese Social Movement: A study of the Fancy approach as ‘Kawaii Direct Action’, East Asian Sociologists Network 10th Annual Conference、11.22、2012、上智大学(東京都千代田区紀尾井町)

五野井郁夫、日常化する政治: グローバルな正義の構想とその実践、日本 NPO 学会第 15 回年次大会、3.17、2013、東洋大学(東京都文京区白山)

Ikuo GONOI、Multi-scalar Politics Before and After Contamination of Fukushima: Scale-Jumping towards “Kawaii Direct Action”, The Association of American Geographers (AAG) Annual Meeting、4.13、2013、Los Angeles (United States)

五野井郁夫、サイバー・スペースと民主政治の危機: 公共空間での集団極化をめぐって、日本政治学会、9.15、2013、北海学園大学(北海道札幌市豊平区旭町)

Ikuo GONOI、Future of Transnational Democracy in Europe、Venice Architecture Biennale、8.2、2014、Venice (Italy)

五野井郁夫、ヘイトスピーチと比較憲法、日本弁護士連合会、1.28、2015、弁護士会館(東京都千代田区霞が関 1 丁目)

五野井郁夫、インターネットと政治、日本記者クラブ、2.20、2015、日本プレスセンタービル(東京都千代田区内幸町)

五野井郁夫、公共空間とヘゲモニーの政

治、国際公共経済学会、2.21、2015、  
京都大学東京オフィス（東京都港区港南  
2）

〔図書〕(計6件)

五野井郁夫、NHK 出版、「デモ」とは何か 変貌する直接民主主義、2012、216  
せんだいメディアテーク、せんだいメディアテーク、ミルフィユ 05 技と術、2013、151-156  
日本平和学会編、法律文化社、平和を考えるための100冊+α、2014、252-255  
上村雄彦編、法律文化社、グローバル協力論入門 地球政治経済論からの接近、2014、14-26  
サントリー文化財団「震災後の日本にかんする研究会」、御厨貴、飯尾潤編、阪急コミュニケーションズ、アステイオン別冊 災後の文明、2014、230-252  
山崎望・山本圭編、ナカニシヤ出版、ポスト代表制の政治学、2015、31-56

〔その他〕(計2件)

ホームページ等

リサーチマップ

<http://researchmap.jp/read0143842>

朝日新聞 WEBRONZA

<http://webronza.asahi.com/authors/2013053100003.html>

6. 研究組織

(1)研究代表者

五野井郁夫 (GONOI IKUO)

高千穂大学・経営学部・准教授

研究者番号：50586310

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし